

教 員 特 殊 業 務 手 当

第1 教員特殊業務手当

1 支給内容

教員特殊業務手当は、教育職員が職員の特殊勤務手当に関する条例（以下「特殊勤務手当条例」という。）第26条第1項各号に規定する特殊な業務に従事し、その業務がある一定の支給要件を満たしたとき（心身に著しい負担を与えると人事委員会規則で定める程度に及ぶとき）に支給する。

2 支給範囲

公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は特別支援学校に所属する主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者に限る。）、実習助手等又は寄宿舎指導員等でその属する職務の級が教育職給料表（一）又は教育職給料表（二）で1級、2級又は特2級の者に支給する。

3 支給対象業務

支給対象となる業務の種類、支給額及び支給要件については、別表その1、その2のとおりであること。

4 台帳兼支給整理簿の作成等

（1）命令又は届出

職員が、特殊業務に従事することを命じられた場合は、別紙「教員特殊業務手当台帳兼支給整理簿」（以下「台帳兼支給整理簿」という。）の「命令又は届出」欄に従事月日、従事時間及び従事内容等（以下「従事月日等」という。）を記載し校長へ提出すること。

また、部活動指導等で特殊業務に従事する場合は、事前に台帳兼支給整理簿の従事月日等を「命令又は届出」欄に記載し校長へ届出すること。

校長は、「命令又は届出」欄の従事月日等を確認し、確認印を押印すること。

（2）従事確認

特殊業務に従事した職員は、業務従事後、速やかに「従事確認」欄に実従事月日及び実従事時間を記載するとともに、従事印を押印すること。

校長及び直接監督者（副校長又は教頭）は「従事確認」を行い確認印を押印すること。

（3）支給整理簿

給与事務取扱者は、一給与期間毎に台帳兼支給整理簿により業務種別毎の従事日数及び手当支給額を整理し、決裁の上、保管すること。

5 報告

台帳兼支給整理簿に基づき、当月の実績（予定を含む。）分を別に定める期日まで、県立学校にあっては、時間外勤務等修正報告書（K51）を給与支給システムにより送信し、市町村立学校にあっては、時間外勤務等実績報告書（K51）を当該市町村を所管する教育事務所に提出すること。

決 裁	校 長			取扱者

教員特殊業務手当台帳兼支給整理簿

所属名・コード						職 名	氏 名・職員番号									

(注) 1 職員が業務を命じられた場合は、速やかに「命令又は届出」欄に従事月日、従事時間及び従事内容等を記入すること。
2 職員が業務に従事することを届け出る場合は、従事するまでに「命令又は届出」欄に従事月日、従事時間及び従事内容等を所属長へ届け出ること。
3 命ぜられた業務又は届け出た業務の従事内容等について、校長及び直接監督者は従事者に実従事月日、実従事時間について「従事確認」欄に記載及び従事印を押印させ、従事後速やかに従事確認すること。
4 「従事内容」は、従事する業務の内容等について詳細に記入すること。

教員特殊業務手当における業務別時間要件等一覧

根拠	業務の種類		支給額	コード	業 務 に 従 事 し た 日		
					① 週 休 日 等	② 4 時間（又は人事委員会が承認した時間）の勤務時間のみが割り振られた日	③ そ の 他 の 日
特殊勤務手当 条例第26条第1項第1号の業務	学校管理下において行う非常災害時の緊急業務	イ 非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	円 8,000	408	・終日に及ぶ程度（日中7時間45分程度）又はこれと同程度	・正規の勤務時間以外の時間のうち、午後0時30分から午後8時まで ・午前2時から午前8時まで ・上記と同程度	・正規の勤務時間以外の時間のうち、午後5時15分から午後11時まで ・午前2時から午前8時まで ・上記と同程度
		被害が特に甚大な非常災害における児童生徒等の救援業務	円 16,000	412			
		ロ 児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	円 7,500	416			
		ハ 児童又は生徒に対する緊急の補導業務	円 7,500	417			
同項第2号の業務	修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画・実施するものに限る。）において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの		円 5,100	410	7時間45分程度（就寝時間等は含まない。）		
同項第3号の業務	人事委員会規則で定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの又は週休日等に行うもの	泊を伴うもの	円 5,100	409	7時間45分程度（就寝時間等は含まない。）		
		週休日等に行うもの			終日に及ぶ程度（日中7時間45分程度）又はこれと同程度		
同項第4号の業務	学校管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの		円 2,700	419	正規の勤務時間以外の時間等において業務に従事した時間が引き続き3時間程度		

支 給 対 象 業 務 ・ 支 給 要 件 等

項 目	支 給 対 象 業 務	細 部 取 扱
共 通 事 項	<p>1 「心身に著しい負担を与えるものと人事委員会規則で定める程度」とは、各業務ごとに次のとおりとすること。</p> <p>(1) 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務</p> <p>① 週休日、祝日法による休日及び年末年始の休日（以下「週休日等」という。）又は国若しくは県の行事の行われる日については、業務に従事した時間が終日に及ぶ程度（日中7時間45分程度）又はこれと同程度であること。</p> <p>② 4時間の勤務時間のみが割り振られた日又はこれに相当する日については、業務に従事した時間が正規の勤務時間以外の時間のうち、午後0時30分から午後8時まで若しくは午前2時から午前8時まで又はこれらと同程度であること。</p> <p>③ その他の日については、業務に従事した時間が正規の勤務時間以外の時間のうち、午後5時15分から午後11時まで若しくは午前2時から午前8時まで又はこれらと同程度であること。</p> <p>④ 夜間課程を担当する職員に係る週休日等以外の日については、前記の②又は③の規定に関わらず、業務に従事した時間が夜間課程を担当する職員以外の職員について定められている業務に従事した時間に準じたものであること。</p> <p>(2) 修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画し、かつ実施するものに限る。）において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、宿泊を伴うもの及び人事委員会規則で定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、宿泊を伴うもの。</p> <p>その日において業務に従事した時間（就寝時間等は含まない。）が7時間45分程度であること。</p> <p>(3) 週休日等を行う業務（宿泊を伴うものを除く。）</p> <p>業務に従事した時間が終日に及ぶ程度又はこれと同程度であること。</p> <p>(4) 学校の管理下において行われる部活動における児童・生徒に対する指導業務で週休日等又は4時間の勤務時間のみが割り振られた日に行うもの。</p> <p>正規の勤務時間以外の時間等において業務に従事した時間が引き続き3時間程度であること。</p> <p>2 時間要件の基本的な考えは、業務に従事した時間が深夜（午後10時から午前5時までの間）の時間を1時間以上含んでいるときは6時間程度とし、それ以外の場合は7時間45分程度とする。</p> <p>また、これらと同程度であることの解釈運用として、6時間程度又は7時間45分程度は、それぞれ1時間以内の範囲内で緩和することができるものであることとする。</p>	

項 目	支 給 対 象 業 務	細 部 取 扱
特 殊 勤 務 手 当 第 1 条 例 項	<p>1. 学校管理下において行う非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務</p> <p>(1) 「非常災害」とは暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象による災害又は大規模な火事若しくは爆発、列車転覆若しくは船舶の沈没その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する事故による災害をいう。</p> <p>(2) 「緊急の防災若しくは復旧の業務」とは、非常災害が急迫した状態において行う、これに備えての準備の業務又は災害直後の復旧の業務で、その日において急ぎ処理することを必要とするものをいう。 ・ ・ ・ ・ ・非常災害が急迫した状態・ ・ ・ ・ ・に至らない場合には、この手当の対象にはならない。従って、例えば、単に台風の襲来が予想される等の場合に職員が宿日直勤務についたときには、宿日直手当が支給されるものであること。</p> <p>なお、宿日直勤務中にこれに備えての準備の業務又は災害直後の復旧の業務に従事したときは、支給要件に照らし教員特殊業務手当が支給されるものであること。</p> <p>(3) 特殊勤務手当条例第26条第2項第1号でいう「被害が特に甚大な非常災害（人事委員会規則で定めるものに限る。）」とは、災害対策基本法第24条の規定による非常災害対策本部又は同法第28条の2の規定による緊急災害対策本部が設置される災害をいう。</p> <p>(4) 特殊勤務手当条例第26条第2項第1号でいう「心身に著しい負担を与えんと人事委員会が認める業務」とは、学校の管理下において行われる学校の施設等に避難している児童・生徒等の救援業務をいう。</p>	<p>1. 非常災害及び緊急の業務という性質上、勤務命令及び解除について適切な措置をとり、実態を確実に把握しておくこと。</p> <p>2. 2つの学校が隣接しており、他校が炎上し自校にも延焼のおそれがあるとして自校の防災業務（物品の搬出等）に従事した場合は支給対象業務となるが、他校の緊急の防災業務に従事した部分は、支給対象業務とはならない。</p> <p>3. その従事した時間が引き続き翌日にわたる場合において、1日単位で時間要件を適用すると支給対象とならないときは、業務の開始から終了までの時間を1日の業務に従事した時間として取り扱うものとし、この場合には、1日についての手当を支給するものとする。</p> <p>(例)</p>
第 26 条 第 1 号	<p>2. 学校の管理下において行う児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務</p> <p>「負傷、疾病等」には、例えば極度の肉体的疲労が含まれる。</p> <p>3. 学校の管理下において行う児童又は生徒に対する緊急の補導業務</p>	<p>補導業務を目的とする防犯パトロール及び夏休みにおけるブール監視等は該当しないものである</p>
特 殊 勤 務 手 当 第 1 条 例 項 第 2 号	<p>修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画・実施するもので、教育課程に位置づけられている行事又はこれに相当するものに限る。）において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの。</p> <p>(1) 「林間・臨海学校」とは、学校の教育計画のもとに林間又は臨海の地に開設される集団の宿泊生活を伴う行事をいう。</p> <p>(2) 「修学旅行・林間・臨海学校等」には、いわゆる移動教室、スキー学校など修学旅行又は林間・臨海学校と類似した行事が含まれる。</p> <p>(3) 「移動教室」には、例えば教室における学校の延長として当該学校の施設外で、宿泊を伴って行う学校活動が該当する。</p> <p>(4) 「スキー学校」とは、学校の教育計画のもとに当該学校の施設外において、スキー技術の習得をとおし自然の節理を学ぶと同時に、宿泊を伴う共同の生活から相互の交流を図り、もって、心身の調和的發展を図ることを目的とする行事をいう。</p> <p>(5) 学校が計画・実施する野外教育施設等における野外教育活動の行事で、児童又は生徒を引率して行う指導業務も支給対象となること。</p> <p>なお、「野外教育施設等」とは、自然の家などの施設をいう。</p> <p>(6) 学校が教育活動の一環として計画・実施するボランティア活動など社会奉仕活動、自然体験活動その他の体験活動において、児童又は生徒を引率して行う指導業務も支給対象となること。</p>	<p>1. 支給対象業務は、学校が計画・実施する引率指導業務であり、かつ、原則として学級以上の児童又は生徒の参加を前提とした引率であること。なお、学級参加を前提としたものが、結果的に任意参加となった場合も含まれることとする。</p> <p>(1) 支給対象業務は、すべて宿泊を伴わなければならない。</p> <p>(2) 「泊を伴うもの」には、2日以上の旅の最終日における指導業務を含む。</p> <p>2. 部活動として行うものは該当しない。</p> <p>3. 児童会、生徒会、農業クラブ等のリーダー研修は学校の管理下において行われるものに限り該当するものであること。</p>

項 目	支 給 対 象 業 務	細 部 取 扱
特 殊 勤 務 手 当 第 1 条 第 26 条 第 3 号	<p>人事委員会規則で定める対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日等若しくは国又は県の行事の行われる日で、人事委員会規則で定める日に行うもの。</p> <p>(1) 「人事委員会規則で定める対外運動競技等」とは、次の要件に該当する対外運動競技等とする。</p> <p>① 国若しくは地方公共団体又は市・郡若しくはこれと同等以上の区域を単位とする中学校体育連盟、高等学校体育連盟、高等学校文化連盟又は高等学校野球連盟の主催する対外運動競技等で引率を行う指導業務</p> <p>② 国民体育大会でそれへの参加が学校教育活動として行われるものにおいて、児童又は生徒を引率して行う指導業務</p> <p>都道府県において選抜チームを編成し、そのチームに生徒が個人として参加する場合、又は、個人競技に生徒が単独で参加する場合のように、その参加が社会体育の領域になる場合は該当しないものであること。</p> <p>なお、当該対外運動競技等が、上記の①・②により、手当支給対象の可否の判断が困難な場合にあっては、その都度、教職員課長と協議を行うこととする。</p> <p>③ 教育研究団体の主催する音楽コンクール、演劇コンクール等であって、それへの参加が学校教育として行われるものにおいて、児童又は生徒を引率して行う指導業務</p> <p>「教育研究団体」とは、県高等学校吹奏楽連盟、県高等学校演劇連盟、地区中学校○○クラブ連盟、地区中学校美術研究会等をいうものであること。</p> <p>美術展覧会や書道展覧会のように児童、生徒の作品の出品のみの場合であっても、その展覧会の見学等が学校教育活動として行われる場合は、競技会等への参加に該当するものであること。</p> <p>(2) 「競技会等への参加が学校により計画され、実施されるもの」とは、学校の年間計画（「部活動でのガイドライン」に基づいて作成された活動計画を含む）に組み込まれている、若しくは学校としての参加計画が作成されていて、学校教育活動として参加するものであること。</p>	<p>1. この支給対象業務は、泊を伴うもの又は週休日等に行うものでなければならない。</p> <p>(1) 「泊を伴うもの」には、2日以上の旅の最終日における指導業務を含む。</p> <p>(2) 運動クラブ等の合宿訓練指導、2校間の定期戦などは該当しないものであること。</p> <p>2. 地方公共団体が開催する競技会等にあつては、当然町村単位のものでも該当するが、学校体育団体又は教育研究団体が開催する競技会等にあつては、市・郡以上の区域を単位とする団体が開催するものに限られるので、町・村以下の区域を単位とするこれらの団体が開催するものは該当しない。</p> <p>なお、これらの団体が開催する競技会等に限られるので、これらの団体が他の団体と共催する場合は該当するが、<u>後援のみで主催団体にならない場合は該当しないものであること。</u></p> <p>(参考)</p> <p>第26条第1項第3号の手当支給について</p> <p>① 時間要件を満たしても手当なし</p> <p>② 2日分の手当支給</p> <p>③ 1日分の手当支給(前日分のみ)</p> <p>④ 1日分の手当支給(後日分のみ)</p> <p>⑤ 泊を伴っても手当なし</p> <p>⑥ 1日分の手当支給 (但し週休日の振替を行った場合手当なし)</p> <p>⑦ 週休日の振替を行った場合でも1日分の手当支給</p> <p>⑧ 週休日の振替を行った場合でも1日分の手当支給</p> <p>⑨ 週休日の振替を行った場合でも2日分の手当支給</p>

項 目	支 給 対 象 業 務	細 部 取 扱
特 殊 勤 務 手 当 第 1 項 第 第 26 4 条 号	<p>学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務（人事委員会規則で定めるものに限る）で、週休日等又は4時間の勤務時間のみが割り振られた日に行うもの。</p> <p>（1） 「学校の管理下において行われる」とは、学校における教育活動の一部としてその管理の下に行われることをいう。</p> <p>（2） 「児童又は生徒に対する指導業務」とは、あらかじめその部活動の指導を担当することとされている教員が当該担当に係る部活動において、児童又は生徒を直接指導する業務をいう。 なお、この指導業務には、部活動の一部として行われる対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務（第3号に該当する業務を除く。）を含むものとする。</p> <p>（3） 「4時間の勤務時間のみが割り振られた日」が週休日等と重なった場合は、週休日等として取り扱うものとする。</p>	<p>1. 部活動が行われている途中において、休憩・昼食等のため一時的に指導業務が中断した時間があっても、事実上引き続いていると認められる場合は、この中断時間も業務に従事した時間とすることができるものであること。</p> <p>2. 練習試合等のため、児童又は生徒が学校に集合し、試合等の終了後帰校して解散したような場合においては、出発から試合等の開始までの時間及び試合等の解散までの時間も業務に従事した時間として取り扱うことができるものであること。</p>